

平成23年行政事業レビューシート(総務省)

事業名	地方財政決算情報管理システム運営等経費	担当部局庁	自治財政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	公営企業課 財務調査課	公営企業課長 橋本嘉一 財務調査課長 横山忠弘			
会計区分	一般会計	施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項 地方財政法第30条の2	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方財政決算情報管理システムを運用するもの ○ 地方財政決算情報管理システムで集めた数値を用いて下記の業務を行う <ul style="list-style-type: none"> ・「地方財政の状況」(地方財政白書)を作成し、地方財政法第30条の2の規定に基づき、国会へ報告 ・地方公共団体の財政運営に対する助言等を行うための資料作成 ・地方公営企業に対する経営の助言等を行うための資料作成 ○ 地方公共団体等の財政状況等を国民にわかりやすく公表すること 						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○ 地方公共団体を対象とする地方財政状況調査、公共施設状況調査及び地方公営企業を対象とする地方公営企業決算状況調査を電子化し、「地方財政の状況」(地方財政白書)、「地方公営企業決算の概況」ほか各種統計資料の作成等、国・地方公共団体双方の業務の効率化を図るとともに、国民との情報の共有化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	233	198	224	208	185
		補正予算					
		繰越し等					
		計	233	198	224	208	185
		執行額	189	180	170		
	執行率(%)	81.10%	90.90%	75.90%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	地方財政決算情報管理システムの適切な運用等を成果目標としているため、その実績を定量的に示すことはできない。			成果実績	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(調査団体数:12,107) ・地方財政状況調査等 3,190団体(うち一組等 1,393団体) ・地方公営企業決算状況調査 8,917事業		活動実績(当初見込み)	12,570団体	12,400団体	12,107団体	— () ()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	—			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	システム保守費	58	60	サーバ年度更新対応による増			
	システム改修費	123	99	新OS対応の終了による減			
	専用回線使用料	7	7				
	LGWAN-ASP使用料	4	4				
	システムマニュアル、調査表等の作成・送付費	9	9				
	消耗品費	1	1				
	公営企業経営指導に要する経費	6	5	印刷製本費の見直しによる減			
計	208	185					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用率については、サーバ機器購入・設置に当たり、要件の見直しを行い、最小限の構成による機器調達を行ったことにより生じたもの
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度より機器の調達においては、一般競争入札を実施している。（平成20年度、22年度にも入札を実施） ・平成22年度の機器調達においては、調達仕様書のCIO補佐官レビュー、意見招請を実施し、複数社応札による調達としたことによって、競争性が確保できたものとする。 ・システムの運用保守・システム改修については、現在公募による調達としているものの、結果として応募が1社となっている状況に鑑み、複数事業者に対して調達仕様書に関する意見聴取を実施（平成23年度調達分）。 ・さらなる競争性の確保のため、仕様書の見直しなどにより複数の事業者の参入を促進し、経費の削減に努めることとする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>更なる経費の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
過去の執行実績等を踏まえ、予算の効率的な執行による運用経費の削減を図った。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

【公募】(1者応札)

A. (株)日立製作所
135百万円

〔・システム改修、保守等〕

【随意契約】

B. (財)地方自治情報センター
4百万円

〔・LGWAN-ASP回線使用料〕

【随意契約】

C. NTT東日本
7百万円

〔・専用回線メトローサ使用料〕

【随意契約(少額)】

D. (株)丸井工文社

〔・作成要領等印刷製本費用〕

【公募】(1者応札)

E. (株)日立製作所
14百万円

〔・プログラム改修、データ移行作業〕

【一般競争入札】(2者応札)

F. (株)日立製作所
4百万円

〔・サーバ機器等の納入〕

総

務

省
165
百万
円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※公営企業経営指導に要する経費を除く

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (株)日立製作所			E.(株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム改修費	電子調査表システム改修等	75	システム改修費	進捗履歴管理システム改修費	14
システム保守費	システム保守、ヘルプデスク等	60			
計		135	計		14
B. 地方自治情報センター			F.(株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信料	LGWAN-ASP回線使用料	4	備品費	WWWサーバ等機器	4
計		4	計		4
C. NTT東日本			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信料	専用回線メトローサ使用料	7			
計		7	計		0
D. (株)丸井工文社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	作成要領等印刷製本費用	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	電子調査表システム改修等	75	随意契約(公募)	98.95
2	(株)日立製作所	システム保守、ヘルプデスク等	60	随意契約(公募)	99.4
3	(株)日立製作所	機器更新に伴うプログラム改修、データ移行作業	14	随意契約(公募)	92.95
4	NTT東日本	専用回線メトロイーサ使用料	7	随意契約	—
5	地方自治情報センター	LGWAN-ASP回線使用料	4	随意契約	—
6	(株)日立製作所	WWWサーバ等機器	4	2	36.8
7	(株)丸井工文社	作成要領等印刷製本費用	1	随意契約	—
8					
9					
10					